

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

会社名 日本ラッド株式会社

登録銘柄

コード番号 4736

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-rad.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小中政義

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 経理財務部長 TEL(03)3235-0131

氏名 北澤章一

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,524	(15.3)	51	()	45	()
14年9月中間期	1,321	(18.0)	121	()	116	()
15年3月期	3,103	(12.1)	40	(76.6)	50	(73.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	41	()	9	33
14年9月中間期	62	()	13	87
15年3月期	1	(98.4)	0	35

(注)1. 期中平均株式数 15年9月中間期 4,428,680株 14年9月中間期 4,492,860株 15年3月期 4,472,417株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0		
14年9月中間期	0	0		
15年3月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	3,711	2,272	61.2	513 06
14年9月中間期	3,623	2,273	62.7	510 27
15年3月期	3,739	2,332	62.4	526 78

(注)1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 4,428,680株 14年9月中間期 4,455,680株 15年3月期 4,428,680株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 76,710株 14年9月中間期 49,710株 15年3月期 76,710株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	3,500	170	70	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円80銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。したがって、実際の業績は様々な要因により、上記の見通しとは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照ください。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		144,680		245,391		220,828	
2. 短期借入金		90,000		60,000		40,000	
3. 1年以内償還予定 の社債		-		300,000		300,000	
4. 未払法人税等		4,243		4,583		41,153	
5. 未払消費税等	2	6,547		15,310		12,949	
6. 賞与引当金		61,719		75,031		52,050	
7. その他		111,907		79,432		87,996	
流動負債合計		419,099	11.6	779,748	21.0	754,978	20.2
固定負債							
1. 社債		600,000		300,000		300,000	
2. 退職給付引当金		141,141		160,260		156,958	
3. 役員退職慰労引当金		190,018		199,015		194,615	
固定負債合計		931,159	25.7	659,275	17.8	651,574	17.4
負債合計		1,350,258	37.3	1,439,024	38.8	1,406,552	37.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		880,425	21.3	880,425	20.8	880,425	20.7
資本剰余金合計		880,425	24.3	880,425	23.7	880,425	23.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		28,772		28,772		28,772	
2. 任意積立金							
(1) プログラム準備金		10,265		10,495		10,265	
(2) 特別償却準備金		4,516		3,750		4,516	
(3) 別途積立金		233,200		233,200		233,200	
3. 中間(当期) 未処分利益		368,596		369,577		432,487	
利益剰余金合計		645,350	17.8	645,796	17.4	709,241	19.0
其他有価証券評価 差額金		2,519	0.1	1,230	0.0	1,463	0.0
自己株式	4	22,479	0.6	28,086	0.7	28,086	0.8
資本合計		2,273,607	62.7	2,272,196	61.2	2,332,947	62.4
負債資本合計		3,623,865	100.0	3,711,220	100.0	3,739,500	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,321,985	100.0		1,524,154	100.0		3,103,621	100.0
売上原価			1,235,632	93.5		1,369,504	89.9		2,661,114	85.7
売上総利益			86,352	6.5		154,650	10.1		442,506	14.3
販売費及び一般管理費			207,762	15.7		206,239	13.5		401,972	13.0
営業利益			121,410	9.2		51,589	3.4		40,534	1.3
営業外収益	1		16,481	1.3		17,621	1.2		33,563	1.1
営業外費用	2		11,581	0.9		11,439	0.8		23,501	0.7
経常利益			116,509	8.8		45,406	3.0		50,596	1.7
特別利益	3		17,942	1.3		0	0.0		19,548	0.6
特別損失	4		-	-		16,833	1.1		41,291	1.3
税引前中間(当期) 純利益			98,567	7.5		62,240	4.1		28,853	1.0
法人税、住民税 及び事業税		7,458			4,711			48,913		
法人税等調整額		43,693	36,235	2.8	25,648	20,937	1.4	21,619	27,294	0.9
中間(当期)純利益			62,332	4.7		41,302	2.7		1,558	0.1
前期繰越利益			430,928			410,880			430,928	
中間(当期)未処分 利益			368,596			369,577			432,487	

10. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。）

時価のないもの…総平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料： 先入先出法による原価法

仕掛品： 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15年～40年

工具器具備品及び車両運搬具 4年～6年

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

市場販売目的ソフトウェア：見込販売数量に基づく償却方法

（ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限としています。）

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

11. 追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産4,221千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

12. 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 170,725 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 197,943 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 184,323 千円
2.消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、未払消費税等と して表示しております。	2.消費税の取扱い 同左	2.消費税の取扱い _____
3.保証債務 次の子会社について債務保証を 行っております。 保証先：日本ラッド情報システム(株) 金額：10,040 千円 内容：リース債務	3.保証債務 _____	3.保証債務 _____
4.自己株式 22,479 千円 (49,710 株)	4.自己株式 28,086 千円 (76,710 株)	4.自己株式 28,086 千円 (76,710 株)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,024千円</p> <p>受取家賃 14,425千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息及び割引料 217千円</p> <p>社債利息 6,150千円</p> <p>為替差損 4,238千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 17,942千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <hr/> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 13,189千円</p> <p>無形固定資産 1,100千円</p> <p>6. 中間会計期間にかかる納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 952千円</p> <p>受取家賃 14,228千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息及び割引料 183千円</p> <p>社債利息 6,150千円</p> <p>為替差損 2,444千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <hr/> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 16,833千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 13,619千円</p> <p>無形固定資産 3,287千円</p> <p>6. 同左</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,026千円</p> <p>受取家賃 28,654千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息及び割引料 442千円</p> <p>社債利息 12,300千円</p> <p>為替差損 6,242千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 19,548千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>関係会社株式売却損 5,940千円</p> <p>関係会社株式評価損 31,082千円</p> <p>投資有価証券評価損 4,064千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 30,683千円</p> <p>無形固定資産 3,290千円</p> <p>6. _____</p>

(リース取引関係)

重要なリース取引はないため記載を省略しています。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しています。

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 510円 27銭 1株当たり中間純利益 13円 87銭	1株当たり純資産額 513円 06銭 1株当たり中間純利益 9円 33銭	1株当たり純資産額 526円 78銭 1株当たり当期純利益 0円 35銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、この適用に伴う影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	62,332	41,302	1,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	0	0	0
(うち利益処分による役員賞与金)	(0)	(0)	(0)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	62,332	41,302	1,558
期中平均株式数(株)	4,492,860	4,428,680	4,472,417
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回無担保新株引受権付社債及び第6回無担保新株引受権付社債	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。